

令和6年度

総務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)		前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,843,448	1,773,421	未払金	71,434	62,183
有価証券	165	16,557	支払備金	4	-
たな卸資産	433	591	未払費用	22,972	26,876
未収金	7,740	12,997	保管金等	2,909	2,668
未収収益	22,793	1,598	前受金	16,872	23,182
前払金	12,891	16,184	賞与引当金	4,073	4,243
前払費用	493	330	借入金	31,378,220	29,826,759
貸付金	2,400,817	1,650,991	郵便貯金	385,603	321,067
その他の債権等	2,848	2,667	退職給付引当金	59,911	57,161
貸倒引当金	△ 115	△ 166	恩給引当金	268,317	199,352
有形固定資産	384,890	374,224	その他の債務等	5,022	4,279
国有財産等（公共 用財産を除く）	230,910	233,922			
土地	174,290	177,982			
立木竹	136	134			
建物	40,580	39,012			
工作物	15,100	13,739			
航空機	530	334			
建設仮勘定	272	2,718			
物品等	153,979	140,302	負 債 合 計	32,215,342	30,527,775
無形固定資産	20,058	21,705	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	1,768,227	1,596,451	資産・負債差額	△ 25,750,632	△ 25,060,204
その他の投資等	16	16	（うち他省庁等から の出資）	(61,021)	(61,021)
資 産 合 計	6,464,709	5,467,570	負債及び資産・ 負債差額合計	6,464,709	5,467,570

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	59,196	61,625
賞与引当金繰入額	4,073	4,243
退職給付引当金繰入額	2,082	4,649
恩給給付費	10	10
恩給引当金繰入額	△ 11,557	△ 3,871
保険金等支払金	2,441,311	2,197,467
補助金等	3,882,228	2,369,688
委託費等	131,277	192,759
地方交付税交付金	19,006,955	19,934,618
地方特例交付金	216,900	1,133,234
地方譲与税譲与金	2,775,155	3,096,245
政党助成費	31,559	31,559
庁費等	58,520	77,432
その他の経費	321,065	340,000
減価償却費	49,690	57,244
貸倒引当金繰入額	72	141
支払利息	57,596	103,562
資産処分損益	△ 1	55
減損損失	275	1
本年度業務費用合計	29,026,412	29,600,668

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 26,360,757	△ 25,750,632
II 本年度業務費用合計	△ 29,026,412	△ 29,600,668
III 財源	29,182,417	30,446,566
主管の財源	145,766	273,154
配賦財源	21,434,885	22,294,210
自己収入	4,371	2,604
目的税等収入	4,733,462	5,276,358
他会計からの受入	50,000	30,000
独立行政法人等収入	2,813,930	2,570,237
IV 無償所管換等	△ 54,178	△ 57,114
V 資産評価差額	511,531	△ 98,354
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3,233	-
VII 本年度末資産・負債差額	△ 25,750,632	△ 25,060,204

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	144,914	273,084
配賦財源	21,434,885	22,294,210
自己収入	4,371	2,604
目的税等収入	4,733,462	5,276,358
他会計からの受入	50,000	30,000
独立行政法人等収入	332,605	335,086
固定資産の売却による収入	0	0
前年度剰余金等受入	2,524,457	1,843,448
財源合計	29,224,698	30,054,794
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 67,298	△ 71,465
恩給給付費	△ 81,251	△ 63,958
補助金等	△ 3,882,656	△ 2,371,024
委託費等	△ 144,753	△ 179,815
地方交付税交付金	△ 19,006,955	△ 19,934,618
地方特例交付金	△ 216,900	△ 1,133,234
地方譲与税譲与金	△ 2,775,155	△ 3,096,245
政党助成費	△ 31,559	△ 31,559
庁費等の支出	△ 80,211	△ 97,829
有価証券の取得による支出	△ 15	△ 16,391
その他の支出	△ 405,048	△ 415,462
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 26,691,806	△ 27,411,604
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 49	△ 19
工作物に係る支出	△ 1,003	△ 460
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 41,026	△ 27,502
施設整備支出合計	△ 42,079	△ 27,982
業務支出合計	△ 26,733,885	△ 27,439,587
業務収支	2,490,813	2,615,207
II 財務収支		
借入による収入	28,977,403	28,175,768
借入金の返済による支出	△ 29,612,295	△ 28,977,403

リース債務の返済による支出	△ 362	△ 313
利息の支払額	△ 8,877	△ 39,836
出資の払戻による支出	△ 3,233	-
財務収支	△ 647,365	△ 841,784
本年度収支	1,843,448	1,773,422
翌年度歳入繰入等	1,843,448	1,773,422
収支に関する換算差額	0	△ 0
本年度末現金・預金残高	1,843,448	1,773,421

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,299	57.1%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物及び航空機については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターが保有するたな卸資産を計上している。

- ・「未収金」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、総務省における未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、総務省の日本郵政株式会社に対する出資のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「その他の投資等」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における敷金・保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、前会計年度において、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が保管している預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、総務省及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における郵便貯金を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、総務省及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」及び「地方税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」及び「特別とん譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金等を計上している。
- ・「庁費等」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における独立の科目で表示されている費用以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、主に総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に総務省及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上して

いる。

- ・「減損損失」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、総務省における弁償及返納金及び電波利用料収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、森林環境税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 8 号）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額及び有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターにおける日本政策投資銀行への出資金等の減少額及び国庫納付に伴う積立金の減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、森林環境税、石油ガス税、特別法人事業税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び旧特別会計法附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国立研究開発法人情報通信研究機構における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金

残高を計上している。

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」及び「地方税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」、「石油ガス譲与税法」、「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」及び「特別とん譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構における他の科目で計上されている支出以外のものを計上している。
- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターにおける有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。
- ・「出資の払戻による支出」には、前会計年度において、国立研究開発法人情報通信研究機構における日本政策投資銀行等からの出資金の払戻しによる支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構が保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 過年度の連結貸借対照表の「建設仮勘定」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「建設仮勘定」が31百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が31百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>							
現金・預金	1,207,704	165,952	1,399	398,365	565,717	-	1,773,421
有価証券	-	165	-	16,392	16,557	-	16,557
たな卸資産	-	590	0	-	591	-	591
未収金	5,629	4,078	56	3,232	7,368	-	12,997
未収収益	-	0	-	1,598	1,598	-	1,598
前払金	-	16,184	-	0	16,184	-	16,184
前払費用	0	311	3	14	330	-	330
貸付金	-	-	-	1,650,991	1,650,991	-	1,650,991
その他の債権等	-	-	-	2,667	2,667	-	2,667
貸倒引当金	△ 166	-	-	-	-	-	△ 166
有形固定資産	256,786	117,152	217	67	117,437	-	374,224
国有財産等（公共用財産を 除く）	167,399	66,435	74	11	66,522	-	233,922
土地	142,463	35,518	-	-	35,518	-	177,982
立木竹	134	-	-	-	-	-	134
建物	20,560	18,440	-	11	18,451	-	39,012
工作物	3,906	9,758	74	-	9,833	-	13,739
航空機	334	-	-	-	-	-	334
建設仮勘定	-	2,718	-	-	2,718	-	2,718
物品等	89,386	50,716	142	56	50,915	-	140,302
無形固定資産	12,897	7,186	1,613	7	8,808	-	21,705
出資金	1,763,224	812	-	-	812	△ 167,585	1,596,451
その他の投資等	-	16	-	-	16	-	16
資産合計	3,246,075	312,451	3,292	2,073,337	2,389,080	△ 167,585	5,467,570
<負債の部>							
未払金	13,028	47,300	1,455	398	49,154	-	62,183
未払費用	25,201	93	1	1,579	1,675	-	26,876
保管金等	-	28	21	2,618	2,668	-	2,668
前受金	-	23,164	-	17	23,182	-	23,182
賞与引当金	3,177	499	530	36	1,065	-	4,243
借入金	28,175,768	-	-	1,650,991	1,650,991	-	29,826,759
郵便貯金	-	-	-	321,067	321,067	-	321,067
退職給付引当金	49,137	2,635	5,375	12	8,023	-	57,161
恩給引当金	199,352	-	-	-	-	-	199,352
その他の債務等	173	569	77	3,458	4,106	-	4,279
負債合計	28,465,839	74,292	7,462	1,980,180	2,061,935	-	30,527,775
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 25,219,763	238,159	△ 4,170	93,156	327,145	△ 167,585	△ 25,060,204

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	44,151	11,317	5,654	502	17,474	-	61,625
賞与引当金繰入額	3,177	499	530	36	1,065	-	4,243
退職給付引当金繰入額	3,977	201	470	-	672	-	4,649
恩給給付費	10	-	-	-	-	-	10
恩給引当金繰入額	△ 3,871	-	-	-	-	-	△ 3,871
保険金等支払金	-	-	-	2,197,467	2,197,467	-	2,197,467
補助金等	2,430,138	637	-	-	637	△ 61,088	2,369,688
委託費等	161,707	37,374	-	-	37,374	△ 6,323	192,759
地方交付税交付金	19,934,618	-	-	-	-	-	19,934,618
地方特例交付金	1,133,234	-	-	-	-	-	1,133,234
地方譲与税譲与金	3,096,245	-	-	-	-	-	3,096,245
独立行政法人運営費交付金	52,269	-	-	-	-	△ 52,269	-
政党助成費	31,559	-	-	-	-	-	31,559
庁費等	78,805	-	-	-	-	△ 1,373	77,432
その他の経費	1,799	28,407	2,090	307,701	338,200	-	340,000
減価償却費	23,065	33,341	814	22	34,178	-	57,244
貸倒引当金繰入額	141	△ 0	-	-	△ 0	-	141
支払利息	64,932	12	2	38,613	38,629	-	103,562
資産処分損益	△ 7	63	-	-	63	-	55
減損損失	-	1	-	-	1	-	1
本年度業務費用合計	27,055,957	111,858	9,564	2,544,343	2,665,765	△ 121,053	29,600,668

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,799	-	-	-	-	-	1,799
連結対象法人での業務費用	-	27,925	1,825	303,799	333,550	-	333,550
連結対象法人での一般管理費	-	434	265	79	780	-	780
連結対象法人でのその他の経 費	-	46	-	3,823	3,870	-	3,870
計	1,799	28,407	2,090	307,701	338,200	-	340,000

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 25,897,428	234,645	△ 3,894	74,267	305,019	△ 158,222	△ 25,750,632
II 本年度業務費用合計	△ 27,055,957	△ 111,858	△ 9,564	△ 2,544,343	△ 2,665,765	121,053	△ 29,600,668
III 財源	27,879,756	117,904	9,762	2,563,232	2,690,898	△ 124,088	30,446,566
主管の財源	276,581	-	-	-	-	△ 3,427	273,154
配賦財源	22,294,210	-	-	-	-	-	22,294,210
自己収入	2,604	-	-	-	-	-	2,604
目的税等収入	5,276,358	-	-	-	-	-	5,276,358
他会計からの受入	30,000	-	-	-	-	-	30,000
独立行政法人等収入	-	117,904	9,762	2,563,232	2,690,898	△ 120,661	2,570,237
IV 無償所管換等	△ 57,114	-	-	-	-	-	△ 57,114
V 資産評価差額	△ 89,019	27	-	-	27	△ 9,362	△ 98,354
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 2,560	△ 474	-	△ 3,034	3,034	-
VII 本年度末資産・負債差額	△ 25,219,763	238,159	△ 4,170	93,156	327,145	△ 167,585	△ 25,060,204

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	276,512	-	-	-	-	△ 3,427	273,084
配賦財源	22,294,210	-	-	-	-	-	22,294,210
自己収入	2,604	-	-	-	-	-	2,604
目的税等収入	5,276,358	-	-	-	-	-	5,276,358
他会計からの受入	30,000	-	-	-	-	-	30,000
独立行政法人等収入	-	121,944	9,757	324,438	456,140	△ 121,053	335,086
固定資産の売却による収 入	-	0	-	-	0	-	0
前年度剰余金等受入	1,227,609	150,131	1,958	463,749	615,839	-	1,843,448
財源合計	29,107,295	272,076	11,716	788,187	1,071,980	△ 124,481	30,054,794
2 業務支出							
(1)業務支出（施設整備支出 を除く）							
人件費	△ 52,908	△ 11,793	△ 6,226	△ 536	△ 18,556	-	△ 71,465
恩給給付費	△ 63,958	-	-	-	-	-	△ 63,958
補助金等	△ 2,430,138	△ 1,973	-	-	△ 1,973	61,088	△ 2,371,024
委託費等	△ 161,707	△ 24,430	-	-	△ 24,430	6,323	△ 179,815
地方交付税交付金	△ 19,934,618	-	-	-	-	-	△ 19,934,618
地方特例交付金	△ 1,133,234	-	-	-	-	-	△ 1,133,234
地方譲与税譲与金	△ 3,096,245	-	-	-	-	-	△ 3,096,245
独立行政法人運営費 交付金	△ 52,269	-	-	-	-	52,269	-
政党助成費	△ 31,559	-	-	-	-	-	△ 31,559
庁費等の支出	△ 99,202	-	-	-	-	1,373	△ 97,829
有価証券の取得によ る支出	-	-	-	△ 16,391	△ 16,391	-	△ 16,391
国庫納付による支出	-	△ 2,953	△ 474	-	△ 3,427	3,427	-
その他の支出	△ 1,799	△ 38,563	△ 2,221	△ 372,877	△ 413,662	-	△ 415,462
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 27,057,643	△ 79,714	△ 8,922	△ 389,806	△ 478,442	124,481	△ 27,411,604
(2)施設整備支出							
建物に係る支出	△ 19	-	-	-	-	-	△ 19
工作物に係る支出	△ 460	-	-	-	-	-	△ 460
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 26,410	△ 1,076	△ 15	△ 27,502	-	△ 27,502
施設整備支出合計	△ 480	△ 26,410	△ 1,076	△ 15	△ 27,502	-	△ 27,982
業務支出合計	△ 27,058,123	△ 106,124	△ 9,999	△ 389,821	△ 505,944	124,481	△ 27,439,587
業務収支	2,049,171	165,952	1,717	398,365	566,035	-	2,615,207

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金簡易 生命保険管 理・郵便局 ネットワーク 支援機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支							
借入による収入	28,175,768	-	-	-	-	-	28,175,768
借入金の返済による支出	△ 28,977,403	-	-	-	-	-	△ 28,977,403
リース債務の返済による支 出	-	-	△ 313	-	△ 313	-	△ 313
利息の支払額	△ 39,832	-	△ 3	-	△ 3	-	△ 39,836
財務収支	△ 841,467	-	△ 317	-	△ 317	-	△ 841,784
本年度収支	1,207,704	165,952	1,399	398,365	565,718	-	1,773,422
翌年度歳入繰入等	1,207,704	165,952	1,399	398,365	565,718	-	1,773,422
収支に関する換算差額	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0
本年度末現金・預金残高	1,207,704	165,952	1,399	398,365	565,717	-	1,773,421